



# ひとり親 家庭などへの支援

帯広市では、ひとり親家庭などに対する相談窓口や自立支援制度を用意しています。

市ホームページID.1004594

問い合わせ こども課（市庁舎3階、☎65・4160）



## 児童扶養手当について

市ホームページID.1004593

父母の離婚や死亡、障害などにより父または母と生計が同じでない児童を監護している母または父や養育者は、児童扶養手当の対象となる場合があります。忘れずに申請してください。

### 対象児童

18歳に到達した年度末までの児童、または、20歳未満で重度の障害がある人  
※所得制限や公的年金などの受給による支給停止があります。



## 各種支援制度について

資格取得のための支援制度などがあります。下記のほか高等学校卒業程度認定試験合格支援事業があります。詳細は市ホームページをご確認ください。

### 自立支援教育訓練給付金事業

適職に就くために指定講座（医療事務や介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修など）を受講した場合、修了後に受講費用の一部を支給。

### 高等職業訓練促進給付金等事業

経済的自立に効果的な資格（看護師、歯科衛生士、デジタル分野など）を取得するため養成機関に修業する場合、修業期間の生活負担を軽減するための給付金を支給。



## 「ワンステップサポートブック」について

離婚を検討している人や未婚でひとり親になる人の困り事・悩み・不安を解消する糸口になるよう、ワンステップサポートブックを作成しています。こども課窓口で配布しているほか、市ホームページにも掲載しています。

### 離婚前後に役立つ情報を掲載しています。

- ・離婚調停や公正証書
- ・児童扶養手当
- ・ひとり親家庭等医療費助成
- ・資格取得支援などの支援制度
- ・各種相談窓口 など



## 「相談窓口」について

日常生活や仕事、子どもの事などで、悩みや不安を抱えていませんか。母子・父子自立支援員と就業支援専門員が、ひとり親家庭などからのさまざまな相談に応じています。一人で悩まず、お気軽にご相談ください。

場所 こども課

日時 月～金曜日（祝日、年末年始を除く）、9時15分～17時30分

※窓口に来ることが難しい場合は、Eメール（✉one\_step@city.obihiro.hokkaido.jp）による相談も受け付けています。

## 主な相談事例

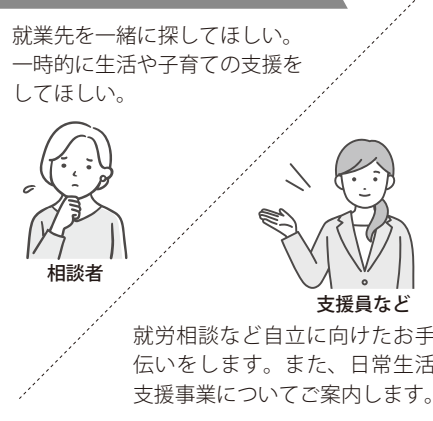
### 離婚前後の相談



### 離婚後の支援



### 就業支援や日常生活支援



### 資格取得



# おびひろの 未来のために

帯広市が進めている「行財政改革」について、しらかんばが担当者に聞いてきました。

市ホームページID.1003280



問い合わせ 人事課（市庁舎5階、☎65・4108）

帯広市広報マスコットキャラクター  
しらかんば

## 「行財政改革」



## 行財政改革ってなぁに？

子育て支援やごみの収集、公共施設の運営など帯広市が市民の皆さんに提供するサービスの継続的な検証・見直しを進めるための取り組みが「行財政改革」です。

帯広市では、行財政改革の基本的な考え方と具体的な項目を定めた「行財政改革計画」に基づき、時代と合わなくなった事業をスクラップしたり、サービスの提供主体や提供手法を改めたりしています。また、市民ニーズや時代の変化を踏まえ、新たなサービスを導入するなど、住みたい・住み続けたいと思える地域づくりを進めています。



## 行財政改革の取り組みでどんな成果があったの？

令和3年度の主な成果は、右の図のとおりです。計画は、外部委員の意見も取り入れながら進めており、取り組みの結果は市ホームページでも公表予定です。市民の皆さんの暮らしに結び付きの強い取り組みも含まれていますので、ぜひ一度ホームページをのぞいてみてください。

## 図 行財政改革による令和3年度の主な成果

### ▶ 知恵と工夫で「収入増」へ

人口減少に伴う税収の減少などが懸念される中、自ら財源を確保していくため、広告収入や寄附などの収入増に向け、さまざまな取り組み※<sub>1</sub>を進めています。

### ふるさと納税寄附額

令和2年度 5億9115万円 ▶ 令和3年度 13億7372万円

※<sub>1</sub> ふるさと納税受付サイトおよび返礼品数の拡充など

### ▶ 支払いの選択肢を広げる

市への支払いの際に、現金のみならず、多様な支払い方法を可能とするため、キャッシュレス決済を選択できるよう、環境整備を進めています。

### キャッシュレス利用可能サービス数※<sub>2</sub>

令和2年度 0種類 ▶ 令和3年度 42種類

※<sub>2</sub> 戸籍住民課・市民税課で取り扱う諸証明などの種類

### ▶ デジタル技術を活用する

人にしかできないことと、デジタル技術で対応可能なことを見極めた上で、デジタル技術の活用拡大を進め、人の力を最大限に発揮できる環境を整備します。

### RPA※<sub>3</sub>の試行実施業務

令和2年度 5業務 ▶ 令和3年度 21業務

※<sub>3</sub> 定型的な業務を自動化するソフトウェア

### ▶ 民間の強みを生かした施設管理

民間事業者のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応した、きめ細やかなサービスの提供や行政コストの削減を図ります。

### 指定管理者制度 新規導入施設

- ・中島緑地多目的運動広場（令和3年9月～）
- ・火葬場（令和4年4月～）

### ▶ 評価によって職員力を向上

職員一人ひとりの目標や役割を明確化し、仕事の成果を客観的に評価することを通じ、職員の能力開発・人材育成につなげ、市民サービスの向上を図ります。

### 人事評価結果の給与反映

令和4年度の評価結果を一般職の処遇に反映することを決定

ぼくらに身近なこともたくさんあるんだね。

帯広の未来のためにしっかり進めなくちゃね！